

1. 予算編成の考え方

- 国の経済対策と連動した物価高対策については、国の動向を踏まえ補正予算を編成予定
- 今回は、県内中小企業等の賃上げ支援に要する経費や生活困窮世帯に対する灯油購入費等の経済的負担軽減に要する経費を先行して計上
- 加えて、ツキノワグマ対策に要する経費や人事委員会勧告等に基づく給与改定に要する経費などを計上
〔主な計上事業〕
別紙のとおり

2. 予算の規模等

今回補正額：83億円(通常分:52億円、震災分:0.2億円、物価高対策分:31億円)

3. 歳出予算の状況

〔一般会計〕 (単位:百万円)

区 分		予算額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
令和7年度	現 計 予 算 額	739,633	95,771	46,829	126,392	470,642
	補 正 予 算 額	8,297	638	0	72	7,587
	補正後現計予算額(A)	747,930	96,409	46,829	126,464	478,229
令和6年度12月現計予算額(B)		747,254	93,517	44,703	138,940	470,094
比較	増減額(A)－(B)	676				
	増減率(%)	0.1				

令和7年度 一般会計第4号補正予算案（12月定例会提案分）における主な事業

1. 物価高対策

[新] は新規事業

- 国の経済対策と連動した物価高対策については、国の動向を踏まえ補正予算を編成予定。今回は、県内中小企業等の賃上げ支援や生活困窮世帯の経済的負担軽減に要する経費を先行して計上。
- 予算総額 3,702百万円(第4号補正:3,110百万円)
(生活者支援関連 3,702百万円)

生活者支援 関連〔第4号補正:3,110百万円(予算総額：3,702百万円)〕

[新]1 岩手県物価高騰対策賃上げ支援費 2,714百万円〔商工労働観光部〕

賃上げした中小企業者等に対し、従業員1人あたり6万円または8万円、1事業所あたり最大50名分400万円を交付

[新]2 生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助 396百万円〔保健福祉部〕

市町村が生活困窮世帯に対して冬季間の灯油購入費、防寒用品費等に係る費用を助成する場合に要する経費を補助

2. 通常分〔補正予算額：5,166百万円〕

1 指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策)等 37百万円【補正後現計105百万円】〔環境生活部〕

人身被害防止のため、箱わな等の設置、市町村への専門家派遣及び吹き矢による麻酔捕獲者の養成と麻酔捕獲実施に要する経費

2 委員会運営費(教育委員会経常経費) 59百万円【補正後現計101百万円】〔教育委員会〕

南昌みらい高等学校体育館新築工事の契約解除に伴う請負業者に対する損害賠償に要する経費

3 給与費 5,099百万円〔関係部局〕

人事委員会勧告等に基づく給与改定に要する経費

生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助

1. 事業概要

原油価格、物価高騰等の影響に直面する生活困窮世帯に対し、冬季間の灯油購入費、防寒用品費等に係る費用の一部を助成することにより、生活困窮世帯に対するセーフティーネットを強化しようとするもの

2. 事業内容

補助対象世帯	① 住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯若しくはこれらに準ずる世帯 ② 生活保護法による被保護世帯
事業実施主体	市町村(市町村が補助対象世帯に対し助成事業を実施した場合に、県が一定額を補助)
補助基準額	1世帯当たり7,000円(県1/2、市町村1/2) ※物価高騰を踏まえ2,000円を加算(基準額5,000円+物価高騰特別加算2,000円)
対象世帯数	113,160世帯 (令和7年9月時点)
予算額	3,500円×113,160世帯÷396,051千円 ※端数処理後

3. 事業スキーム



岩手県物価高騰対策賃上げ支援費

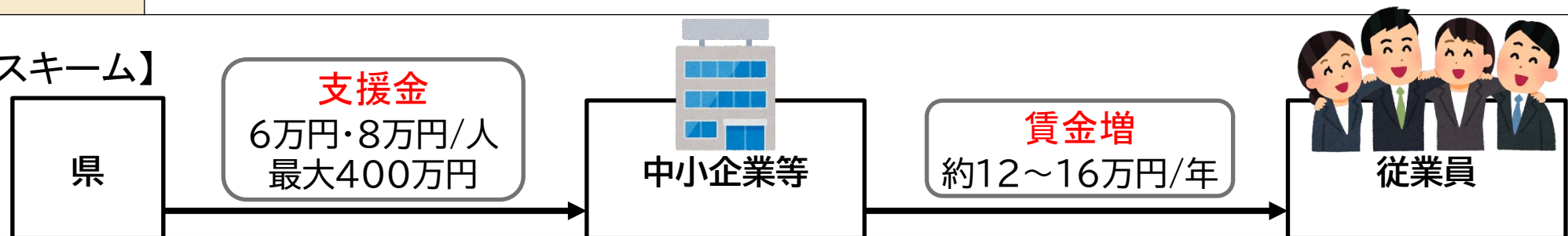
1. 事業概要

最低賃金の大幅な上昇が続く中、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため、**昨年度よりも要件の緩和・内容の拡充をした上で、中小企業等に対し支援金を交付**するもの

2. 事業内容

支給対象者	県内に事業所を有する 中小企業等 ※ 公益法人、協同組合、個人事業主 等も含む
支給要件	以下の①及び②の いずれにも該当 すること。 ① 令和7年10月以降、従業員の賃金を 60円/1時間 以上引き上げ ていること。 想定 60円/1時間 × 8時間 × 20日 × 12ヶ月 = 概ね 年間115,200円以上の賃上げ ② 引き上げ後の賃金水準を 1年間継続 すること。
支援金額	従業員1人あたり6万円 （最賃発効前の賃金が時給971円以上の場合） 従業員1人あたり8万円 （最賃発効前の賃金が時給971円未満の場合※） 想定 1事業所あたり 最大50人分、最大400万円 を支援 ※最賃クリアに60円を超える賃上げが必要な従業員には、2万円を加算し、支援額8万円
予算額	27億円

【事業スキーム】



賃金の引き上げを支援し、物価高騰に負けない県民の安定した暮らしを実現！